



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ラウンドワン 上場取引所 東
 コード番号 4680 URL <http://www.round1.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 公彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 佐々江 慎二 TEL 072-224-5115
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,905	△0.4	6,641	△34.2	6,150	△21.3	△4,568	—
26年3月期	84,272	△1.9	10,088	△12.8	7,818	△4.9	△19,681	—

(注) 包括利益 27年3月期 △3,996百万円 (—%) 26年3月期 △19,272百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△47.95	—	△8.4	5.2	7.9
26年3月期	△206.56	—	△28.9	4.7	12.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	111,588	51,626	46.3	541.88
26年3月期	127,138	57,531	45.3	603.84

(参考) 自己資本 27年3月期 51,626百万円 26年3月期 57,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,576	592	△20,820	27,777
26年3月期	20,456	46,611	△66,200	25,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	—	2.8
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,905	—	3.5
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		158.7	

(注) 27年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,630	△0.5	3,160	△15.6	2,750	△19.3	1,670	△27.6	17.53
通期	85,000	1.3	6,890	3.7	6,150	0.0	1,200	—	12.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	95,452,914株	26年3月期	95,452,914株
② 期末自己株式数	27年3月期	179,876株	26年3月期	175,416株
③ 期中平均株式数	27年3月期	95,275,192株	26年3月期	95,280,649株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	81,925	△1.3	4,449	6.4	6,278	△19.8	△4,440	—
26年3月期	82,998	△2.6	4,181	△8.8	7,831	△5.2	△19,667	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△46.61	—
26年3月期	△206.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,681	51,120	48.8	536.57
26年3月期	117,731	57,469	48.8	603.18

(参考) 自己資本 27年3月期 51,120百万円 26年3月期 57,469百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

27年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭
配当金総額	952百万円	952百万円

(注) 純資産減少割合 0.019

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景として、輸出業を中心として企業の業績回復がみられるなど景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。他方、個人消費におきましては平成26年4月に実施された消費税増税や円安による物価の上昇懸念が払拭されず、期末において回復傾向がみられたものの総じて不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおいては、ディズニーコンテンツシリーズを活用したプロモーション活動や企画を実施し、ファミリー層をはじめとするライトユーザーの獲得に努めたほか、無料シャトルバスによる送迎を従来の33店舗から88店舗での運行に拡大し、来場者の利便性を図る等の施策を行い売上の向上に努めました。

また、新規出店に関しては、平成26年10月に浜大津アーカス店（滋賀県大津市）、ららぽーと和泉店（大阪府和泉市）、ストラットフォード店（米国イリノイ州）、平成26年12月にアーリントン・パーク店（米国テキサス州）を出店いたしました。

なお、欠損金の繰越控除限度額縮小の影響等による繰延税金資産の取り崩しや既存店舗の売上高及び経常利益が減少したことに伴う減損損失等が発生しましたが、米国展開などの成長への布石として引き続き財務体質の強化につとめた結果、期末において実質無借金となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高83,905百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益6,641百万円（同34.2%減）、経常利益6,150百万円（同21.3%減）、当期純損失4,568百万円（前年同期は19,681百万円の当期純損失）となりました。

減損損失及び繰延税金資産の取り崩しは損益に影響を与えますが、実際のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

①ボウリング

前期より実施の「健康ボウリング教室」（期中より業界団体主催）を積極的に開催・協賛することにより、ボウリングファン層の拡大に努めたほか、団体のお客様に無料送迎バスの座席予約や各種特典をプレゼントする企画などを実施し、集客に努めましたが、前年同期に比べて9.9%の増収となりました。

②アミューズメント

人気機種バージョンアップや景品ゲームの商品構成の見直しを行ったほか、人気機種を時間内定額で貸切利用できる「アミューズメントゲーム遊び放題プラン」の対象機種を拡充する等、幅広い顧客の嗜好に対応いたしました。これらの結果、前年同期に比べて4.4%の増収となりました。

③カラオケ

「ディズニーキャラクターデザインルーム」の設置や、土日祝限定で朝9時までに来場いただいたお客様を対象にドリンクバー飲み放題付フリータイムをお得な料金でご利用いただける「土日祝カラオケの早朝割」等の企画を実施し売上の向上に努めました。これらの結果、前年同期に比べて2.8%の増収となりました。

④スポッチャ

ノルウェー生まれの珍スポーツ「バブルサッカー」をスポッチャ全店に導入したほか、一部店舗で新感覚体感アトラクション「eスポーツグラウンド」を導入するなど、新しいサービスの提供に努めました。また、ディズニーコンテンツシリーズを活用したスタンプラリーの開催等を行いファミリー層の集客に努めました。これらの結果、前年同期に比べて5.1%の増収となりました。

②今後の見通し

個人消費の先行きが不透明な状況が続いていることから、当社グループを取り巻く環境は、楽観視できない状態で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、LINE等のSNSの活用及びテレビコマーシャルの放送等により集客の向上に努めてまいります。また、米国子会社による北米への出店加速と収益構造の確立を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,549百万円減少の111,588百万円となりました。この要因は、現金及び預金が2,604百万円増加、未収還付法人税等が1,812百万円減少したこと等による流動資産の増加1,051百万円と、繰延税金資産が5,499百万円減少、建物及び構築物(純額)が5,477百万円減少したこと等による固定資産の減少16,600百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,644百万円減少の59,961百万円となりました。この要因は、リース債務が2,236百万円減少、預り金が1,076百万円増加、未払消費税等が837百万円増加したこと等による流動負債の減少320百万円と、長期借入金が9,202百万円減少したこと等による固定負債の減少9,324百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,905百万円減少の51,626百万円となりました。この要因は、剰余金の配当1,905百万円による減少と当期純損失4,568百万円の計上等により利益剰余金が6,473百万円減少したことによるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで22,576百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで592百万円増加しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローで20,820百万円減少しました。これらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて2,604百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は22,576百万円で、その主な内訳は、減価償却費12,956百万円の計上及び減損損失4,597百万円の計上であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は592百万円で、その主な内訳は、有形固定資産の売却による5,550百万円の収入及び有形固定資産の取得による4,818百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は20,820百万円で、その主な内訳は、リース債務の返済による10,461百万円の支出及び長期借入金の返済による9,901百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	31.3	35.0	38.2	45.3	46.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	14.7	22.7	31.4	66.2	58.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.2	4.1	4.3	2.7	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	7.6	8.0	8.7	20.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、内部留保につきましては、当面の間は、収益の基盤となる新規店舗や既存店舗への設備投資のために活用することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

このような状況の中で、当期の1株当たりの期末配当を10円とし、年間20円(中間配当10円実施済み)を予定しております。次期に関しましても同額の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び事業展開は、様々な事象により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、予測可能な事象とそのリスクについて十分に認識し、これらの予防及び発生した場合に対応出来る体制を整えておりますが、予想を越える事象が発生した場合においては、当社グループの業績及び事業展開に重大な影響が発生する可能性があります。以下に主な事項を記載いたしますが、これらは、本資料作成日現在において判断したものであります。

①経済情勢に関するリスク

政府主導の経済政策により、上場企業を中心に業績の回復や賃金の上昇がみられますが、消費税増税による負担増等により、個人消費の先行きは依然楽観視出来る状態には至っておりません。

当社グループが関連するボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、景気の先行きが不透明な中、ファミリー層を中心として個人の消費意欲・レジャーに対する意欲に顕著な回復は見られない状況です。我が国の消費が一段と低迷した場合、当社グループ事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

②少子高齢化の進捗によるリスク

日本国内では少子高齢化が進捗しており、当社グループのコアターゲットである若年層は緩やかに減少しております。当社グループにおきましては、スポッチャ施設を中心としたファミリー層の取り込みや、ボウリング教室等を通じたシニア層の取り込みに注力しておりますが、ターゲット層の拡大が思うように進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③既存店舗の業績と新規出店の動向によるリスク

当社グループの業績は、既存店舗の業績と新規出店の動向に大きく左右されますが、既存店舗につきましては、毎期増収増益体制を維持し続けることは容易ではありません。既存店舗が閉鎖または減収となりその業績の落ち込みを新規店舗による増収でカバーしきれない場合は、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

④米国出店に関するリスク

当社グループでは、中長期的な発展確保のため、米国への出店を推進しております。異なる国における企業活動は、法律や慣習の相違等により日本国内で培ったノウハウでは通用しない、訴訟を含めた不測の事態が発生するリスクがあります。また、出店に関しましても、州法等出店地の諸法令の検討に時間を要した場合や必要な人材を確保できなかった場合、新規出店計画に影響が出る可能性があります。当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店形態の変更に伴うリスク

当社グループは、財務体質の強化の為、店舗資産を売却すると同時に賃借することで営業を継続する手法であるセール・アンド・リースバックにより財務体質の強化を進めた結果、大多数の店舗が賃借物件となりました。これにより、賃借料の固定化等が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、所有不動産が減少した結果、不動産を担保とした借入れによる資金調達や借換えが従前より困難になるおそれがあり、当社グループの将来の新規出店計画や設備投資計画等に影響が生じる可能性があります。

⑥資金調達に関するリスク

当社グループは財務体質の強化を進めておりますが、金融市場の混乱や景気低迷の継続、及び金利動向等により、金融機関からの資金調達や借換えが困難な状況となった場合や、支払利息の増加等の要因が収益を圧迫する可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループが運営する施設については、建築基準法及び消防法等の規制を受けております。また、視認性を高めるため屋外広告を設置しており、各都道府県の屋外広告物条例の規制を受ける場合があります。さらに、アミューズメント事業(ゲームコーナーの運営)に関しましては、『風俗営業の8号許可』の規制対象となっており、出店場所・営業時間・時間帯による入場者の年齢等について制限を受けております。また、カラオケ事業等では、飲食物の提供を行っているため、食品衛生法の規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業展開や業績に影響が生じる可能性があります。

⑧食の安全に関するリスク

当社グループの運営する施設内においては、飲食物の提供を行っております。万一、これら飲食物が原因で食中毒や誤表示による事故等が発生した場合、当社グループの「食の安全」に対する信用低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑨人材の確保及び育成によるリスク

当社グループでは、事業の継続及び拡大等のため適正な人員を確保する必要があり、これに並行して優秀な人材の育成と確保も重要な課題となっております。これらの人員計画が予定通りに進まない場合、事業の継続及び拡大等に影響が生じる可能性があります。また、当社グループでは多数の短時間労働者を雇用しておりますが、各種労働法令の改正や経済情勢の変化が人件費のさらなる上昇等を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定人物への依存によるリスク

当社の代表取締役社長である杉野公彦は、株式会社ラウンドワンの創業者であり、かつ大株主です。当社グループでは、会社の設立時から現在にいたるまで、主要な経営判断を同氏に依存しております。一方で、同氏への依存度を低減する経営体制の構築を進めておりますが、何らかの事由により、同氏が当社グループの経営を行うことが困難な状況となった場合、当社グループの事業展開や業績に重大な影響が生じる可能性があります。

⑪個人情報の保護に関するリスク

個人情報の管理については、その重大性を十分に認識しており、社会においてSNS等による情報交換が発展する中、徹底した情報管理を行っております。現状において個人情報の流出等による大きな問題は発生しておりませんが、そのような問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫スポーツの事業運営によるリスク

当社グループでは、平成27年3月末現在において営業している118店舗（日本国内113店舗・米国5店舗）の全店舗においてボウリング事業を運営しており、また、日本国内の46店舗においては、時間制料金により様々なスポーツ系アイテムを手軽に楽しんで頂くことができるスポッチャ事業を運営しております。当社グループでは、法令を遵守し、安全を第一として適切に運営を行っておりますが、スポーツの場を提供しているという性格上、お客様が怪我をされる等の予想外の事態が発生する可能性があります。お客様や従業員に大事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害及び伝染病の発生等によるリスク

当社グループでは、事業継続計画（BCP）を策定し、地震・伝染病発生等へのリスク対策を進めておりますが、地震、津波、洪水等の自然災害、事故、テロ、伝染病の蔓延等、当社グループによる予測が不可能な事由により、店舗等が損害を受ける可能性があり、事業復旧に伴う費用負担や、レジャーに対する消費マインドの冷え込み等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭店舗及び設備等の管理上のリスク

当社グループは運営する店舗および設備の安全管理に努めておりますが、老朽化等を原因とする事故が生じた場合や、安全維持のための予期せぬ大規模修繕の必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮固定資産の減損会計適用による減損損失のリスク

当社グループでは、減損会計を適用しておりますが、店舗の収益状況や不動産の実勢価格の動向等により、減損損失を計上する必要がある場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯無料シャトルバスの運行によるリスク

当社グループでは、一部の効外店舗において、最寄り駅と店舗をマイクロバスで無料送迎するサービスを実施しております。車輛設備の点検、従業員への教育、採用時・乗務時の確認等を徹底した上で、安全な運行管理に努めておりますが、何らかの事由により大規模な事故が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ボウリング・アミューズメントの利用者の減少によるリスク

ライフスタイルの多様化やスマートフォンの普及に伴い、当社グループの顧客層のレジャーに対する嗜好が変化してきております。レジャーの多様化が進む中、ボウリングの人気の低下やアミューズメント人気機種不足が生じた場合、ボウリング人口やアミューズメント利用者が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的とし、地域密着型の屋内型複合レジャー施設を展開しております。

※店舗数 平成27年3月末現在

日本国内113・米国5

地域別 … 北海道/東北10・関東33・中部/東海/甲信越18・関西33・中国/四国/九州/沖縄19・米国5

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度計画とする経営指標としまして、売上高、経常利益、売上高経常利益率を挙げております。

具体的な計画値と実績値は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 平成27年3月期	当連結会計年度 平成27年3月期
区分	計画	実績
新規出店数(店)	4	4
売上高(百万円)	83,300	83,905
経常利益(百万円)	5,700	6,150
売上高経常利益率(%)	6.8	7.3

(注) 上記の計画値は、平成27年4月9日に公表いたしました業績予想値です。

平成28年3月期の計画値は、直近の業況を踏まえて、以下のとおりといたしました。

	次期連結会計年度 平成28年3月期
区分	計画
新規出店数(店)	9
売上高(百万円)	85,000
経常利益(百万円)	6,150
売上高経常利益率(%)	7.2

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、新規出店と既存店の業績向上により毎期安定した成長を続けて参りましたが、将来的に中長期的な成長を見据えた場合、以下の点を重要な戦略と認識しております。

①米国を中心とした新規出店による売上拡大

営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する当社グループが、継続的に売上向上を図るうえで、新規出店を柱とした営業基盤の拡大はその重要な要素です。そのため、当社グループでは国内出店を積極的に推進してまいりましたが、その結果、国内において高収益体質を維持できる出店候補地が減少してまいりました。

また、国内市場においては少子高齢化の影響により、コアターゲットである若年層の減少も予想されております。そこで、当社グループにおいては、中長期的な成長確保の観点から、カントリーリスクが比較的低く、その市場規模、年齢構成から当社グループにとって開拓の余地が大きい米国への出店を次なる成長ドライバーとして位置づけ、新規出店を進めてまいります。

現状、米国においては平成22年より5店舗を出店、4年間以上の店舗運営の実績があり業績は安定的に推移しております。今後は米国出店を加速させ、まずは15店舗を目標に体制を構築し、その後の出店を見極めていきたいと考えております。さらなる出店にあたっては、その前提として当社グループの財務体質の維持、米国子会社における収益構造の確立ならびにガバナンス体制の強化を進めつつ、海外出店特有のリスクの検討を行いながら、慎重に推進してまいります。

なお、日本国内での出店につきましては、大型ショッピングモールや複合ビルのテナントなど、初期投資を抑えられかつ高い投資効率が見込まれる物件を厳選した出店を、継続して実施してまいります。

②日本国内既存店の売上向上

当社グループでは、既存店の大多数が日本国内に立地しているため、当社グループ全体の売上向上のためには、国内既存店の業績向上ならびに収益構造の改善が重要な要素となっており、具体的には国内で進行しつつある「少子高齢化」「情報化社会におけるレジャーの多様化」への対応が必要不可欠であると認識しております。

当社グループでは、若者の車離れに対応すべく無料シャトルバス運行店舗を大幅に拡大したほか、シニア層獲得のため平日の営業開始時間を早めるなどの施策を実施致しました。

また、各種競技会やボウリング教室の開催・協賛などを積極的に行いボウリングファンの拡大を図りつつ、ヘビーユーザーやリピーター向けの料金プランを提供し、顧客の確保に努めるなどの取り組みを実施してまいりました。

これら一連の取り組みは一定の成果をあげてはおりますが、売上に大きく貢献するまでには至っておりません。今後も引き続き、社会情勢の変化をにらんだ施策を検討・実施するとともに、ボウリング、アミューズメント等の「楽しさ」を伝える企画や新しいサービスのご提案に尽力することで、リーディングカンパニーとしてボウリング、アミューズメント業界の活性化に貢献しつつ、売上向上を図ってまいります。

なお、当社グループにおいては引き続き、お客様のニーズに合わせた「安心・安全・快適」な店舗運営、業務の効率化、専門部署によるコスト管理を徹底し、変化に耐えうる強固な収益構造の構築を進めてまいります。

③財務基盤の強化

当社グループでは、「安心・安全・快適」な店舗運営を継続しつつ、新規出店や新しい企画を積極的に実施し、安定配当を維持していくためには、経営環境の変化や新たな資金ニーズに柔軟に対応できる財務基盤の強化が重要な課題であると認識しております。

当社グループは有利子負債の削減を中心とする財務体質の強化を進めてまいりましたが、今後も金融機関や投資家の方々との信頼関係を維持強化しながら、効率的な資金の調達、リースの効率的な活用、適切な在庫管理システムの構築等に積極的に取り組むなど、さらなる財務基盤の強化を進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,172	27,777
売掛金	648	671
商品	358	363
貯蔵品	763	865
その他	4,097	2,414
流動資産合計	31,040	32,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,120	71,658
減価償却累計額	△32,067	△33,082
建物及び構築物(純額)	44,053	38,576
ボウリング設備	2,693	3,091
減価償却累計額	△1,902	△2,143
ボウリング設備(純額)	791	947
アミューズメント機器	3,504	3,510
減価償却累計額	△3,426	△3,361
アミューズメント機器(純額)	78	149
土地	10,088	6,634
リース資産	34,710	30,472
減価償却累計額	△17,799	△17,039
リース資産(純額)	16,911	13,433
その他	7,536	8,980
減価償却累計額	△6,538	△6,947
その他(純額)	997	2,033
有形固定資産合計	72,919	61,773
無形固定資産	143	101
投資その他の資産		
出資金	71	51
繰延税金資産	11,428	5,928
差入保証金	11,083	11,241
その他	450	399
投資その他の資産合計	23,033	17,621
固定資産合計	96,097	79,496
資産合計	127,138	111,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257	337
短期借入金	660	650
1年内償還予定の社債	670	170
1年内返済予定の長期借入金	7,459	7,620
リース債務	10,069	7,832
未払法人税等	241	431
その他	5,148	7,143
流動負債合計	24,506	24,186
固定負債		
社債	1,445	1,275
長期借入金	26,580	17,377
役員退職慰労引当金	264	285
リース債務	9,104	8,531
資産除去債務	6,321	6,439
長期預り保証金	720	570
その他	663	1,296
固定負債合計	45,099	35,775
負債合計	69,606	59,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	7,249	775
自己株式	△323	△326
株主資本合計	57,443	50,967
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△138	△138
為替換算調整勘定	226	798
その他の包括利益累計額合計	88	659
純資産合計	57,531	51,626
負債純資産合計	127,138	111,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,272	83,905
売上原価	72,549	75,509
売上総利益	11,723	8,395
販売費及び一般管理費	1,634	1,754
営業利益	10,088	6,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	61
為替差益	66	192
販売協力金収入	16	232
その他	169	258
営業外収益合計	315	745
営業外費用		
支払利息	2,351	1,093
その他	233	143
営業外費用合計	2,585	1,236
経常利益	7,818	6,150
特別利益		
固定資産売却益	2,515	204
特別利益合計	2,515	204
特別損失		
固定資産売却損	2,241	0
固定資産除却損	161	631
減損損失	31,656	4,597
特別損失合計	34,059	5,230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,725	1,125
法人税、住民税及び事業税	246	288
法人税等調整額	△4,290	5,405
法人税等合計	△4,044	5,693
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△19,681	△4,568
当期純損失(△)	△19,681	△4,568

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△19,681	△4,568
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111	571
土地再評価差額金	297	—
その他の包括利益合計	408	571
包括利益	△19,272	△3,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19,272	△3,996
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	29,321	△319	79,519
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
当期純損失(△)			△19,681		△19,681
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△485		△485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△22,071	△4	△22,076
当期末残高	25,021	25,496	7,249	△323	57,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△921	115	△805	78,714
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
当期純損失(△)				△19,681
自己株式の取得				△4
土地再評価差額金の取崩				△485
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	782	111	894	894
当期変動額合計	782	111	894	△21,182
当期末残高	△138	226	88	57,531

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,021	25,496	7,249	△323	57,443
当期変動額					
剰余金の配当			△1,905		△1,905
当期純損失(△)			△4,568		△4,568
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,473	△3	△6,476
当期末残高	25,021	25,496	775	△326	50,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△138	226	88	57,531
当期変動額				
剰余金の配当				△1,905
当期純損失(△)				△4,568
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		571	571	571
当期変動額合計	—	571	571	△5,905
当期末残高	△138	798	659	51,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,725	1,125
減価償却費	15,928	12,956
減損損失	31,656	4,597
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	21
受取利息及び受取配当金	△62	△61
支払利息	2,351	1,093
固定資産売却損益(△は益)	△274	△204
固定資産除却損	161	631
売上債権の増減額(△は増加)	△41	△18
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	△102
仕入債務の増減額(△は減少)	60	70
その他	△902	2,010
小計	25,239	22,121
利息及び配当金の受取額	35	36
利息の支払額	△2,457	△1,109
法人税等の還付額	426	2,272
法人税等の支払額	△2,787	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,456	22,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	1,050	—
有形固定資産の取得による支出	△3,752	△4,818
有形固定資産の売却による収入	50,841	5,550
差入保証金の差入による支出	△2,001	△514
差入保証金の回収による収入	403	383
その他	70	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,611	592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	144	△10
リース債務の返済による支出	△10,877	△10,461
長期借入れによる収入	15,000	860
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	△7,061	—
長期借入金の返済による支出	△57,784	△9,901
社債の発行による収入	1,700	—
社債の償還による支出	△5,411	△670
預り金の返還による支出	—	△30
預り金の受入による収入	—	1,300
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△1,905	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,200	△20,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	898	2,604
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	25,172
現金及び現金同等物の期末残高	25,172	27,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

17社(16匿名組合を含む)

主要な連結子会社の名称

Round One Entertainment Inc.

(2) 当連結会計年度に匿名組合出資の解消を行い連結子会社でなくなったもの

㈫アールワン札幌白石匿名組合他6社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、次のとおりであります。

12月31日 2組合 1月31日 14組合 3月31日 1社

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	603.84円	541.88円
1株当たり当期純損失金額	206.56円	47.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純損失金額(百万円)	19,681	4,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	19,681	4,568
期中平均株式数(千株)	95,280	95,275

(重要な後発事象)

平成27年5月8日開催の取締役会において、平成27年6月27日に開催予定の定時株主総会に、資本準備金の減少について付議することを決議しております。

1. 資本準備金減少の目的

財務戦略上の柔軟性および機動性を確保ならびに株主の皆様への安定的な配当を実施するため会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の減少の要領

資本準備金25,496,319,036円を19,240,971,163円減少して6,255,347,873円とし、19,240,971,163円をその他資本剰余金とする。

3. 日程

取締役会決議日 平成27年5月8日

債権者異議申述最終期日 平成27年6月22日(予定)

定時株主総会決議日 平成27年6月27日(予定)

効力発生日 平成27年6月27日(予定)